



# 支社長要請行動実施!

日本貨物鉄道株式会社  
取締役常務執行役員関東支社長  
種部 武 嗣 郎

2025年11月14日

日本貨物鉄道労働組合  
関東地本青年部  
青年部長 根岸 飛鳥

## 2025年度年末手当における満額回答を求める要請書

JR貨物労組中央本部は2025年10月23日に「2025年度年末手当申し入れ」を行い、これまでに3回の交渉を進めてきました。

JR貨物会社の2025年度上半期は、収入が前年比104.2%を記録し、前年から30億円もの改善を実現しました。この成果は、私たち青年部員一人ひとりが安全・安定輸送の確保に全力を尽くし、昼夜を問わず、休日を返上してまで最大限の輸送力を支えてきた努力の結晶です。特に近年は、大規模な車両故障が複数回発生する中、支社の垣根を越えて復旧作業にあたるなど、現場の総力を挙げて対応してきました。こうした現場の献身的な働きが、会社の業績改善を支えていることは明白です。

しかしながら、最近になって「基地の統廃合」が検討されているとの声が聞こえてきています。もしそれが事実であるならば、青年部員の職場と仕事、そして生活基盤に深刻な影響を及ぼすことは避けられません。私たちは、現場を支える青年部員の働く場と生活を守るため、また将来にわたって安全・安定輸送を維持するためにも、安易な基地の統廃合には断固として反対します。

世間では止まらない物価高の中で、我々青年部員の給料実態からすると年末手当は生活給としての役割が非常に高く、今までの生活の維持をする為にも年末手当の満額回答が必要不可欠です。今は転職が当たり前の時代になりつつあります。満額回答なくては貨物会社に見切りをつけ、転職・退職の道を選ぶ若年社員が増えていきます。これから先、入ってくる新卒の方に選ばれ続ける貨物会社であるよう、貨物会社の今を担っている青年部員の働きがいへの更なる向上を図る為にも、年末手当では基準内賃金×2.9カ月の満額回答し、青年部員全員が明るい将来ビジョンを持って働き続けられるよう、老朽化している職場環境の更新改善をすることを強く求めます。また、今後も女性社員が多く入社してくることも予想されますので、女性設備の充実を図っていただく事も強く求めます。また、このことを代表取締役社長兼社長執行役員 大崎新蔵に申し上げていただくことを強く要請します。

記

- 1 基準内賃金×2.9カ月の満額回答をされた
- 2 老朽化設備の早期の更新改善を図られた
- 3 要員不足の解消と継続した新入社員の獲得を図られた。

以上



関東地本青年部は11月14日に支社長要請行動を行いました。10日の第3回交渉や12日に行った本部青年部本社要請行動で会社は「この間の輸送障害の対応、収支改善には感謝申し上げる」「1.6カ月の壁を越えたい」と私たちの要求額とは大きな乖離があることが明らかになっています。これに対し関東地本青年部は、先日の全国統一職場集会で青年部員から出された意見を基に、慢性的な要員不足・止まらない若年退職等の多数の問題を抱えながらも安全・安定輸送を実現し、30億円の収支改善を果たした青年部員の努力に応えるために満額回答をするよう強く要請しました。また、各地の老朽化設備の改善と女性設備の早期拡充を強く求めました。

# 回答指定日まであと5日!